

農林水産省における農業農村整備技術研修の概要と今後のあり方

Outline and Prospect of Technical Training for Agricultural and Rural Development by the MAFF

鈴木豊志

Toyoshi Suzuki

1. はじめに

今日の社会的ニーズに的確に応え、効率的かつ効果的に農業農村整備事業を推進していくためには、事業領域の拡大や技術の高度化、業務形態の変化等を踏まえつつ、農業農村整備事業に携わる技術者の技術力向上及び意識の高揚を図っていく必要がある。

このため、農林水産省農村振興局では、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所（以下、「農業工学研究所」）と連携しつつ、農業農村整備技術研修を実施しているところである。

2. 農業農村整備技術研修の概要

(1) 研修の種類

農業農村整備技術研修は、農村振興局専門技術研修、農村工学技術研修及び地方農政局技術研修の3区分で実施している。

① 農村振興局専門技術研修（中央研修）

国及び独立行政法人等の農業農村整備関係の業務に従事している職員を対象に、実務経験年数に応じた行政技術に関する専門的技術知識を修得させる。

② 農村工学技術研修（農工研研修）

国、地方公共団体、独立行政法人等の農業農村整備関係の業務に従事している職員を対象に、実務経験年数に応じた当該分野の指導者及び専門家の育成を図るため、基礎的、専門的技術知識を修得させる。

③ 地方農政局専門技術研修（地方研修）

地方農政局管内の国、地方公共団体及び独立行政法人等の農業農村整備関係の業務に従事している職員を対象に、基礎的かつ実務的な現場業務等に関係する技術知識を修得させる。

(2) 研修の特徴

技術知識の効果的な習得には、研修生自身が「考える」、「議論する」、「意見をまとめる」、「発表する」ことが重要であることから、事例研究、演習や発表会等を広く取り入れるなど実践的な研修を目指している。

(3) 農業農村整備技術研修キャリアマップ

職員の研修受講時期や技術レベルが一目で分かるように、農業農村整備技術研修キャリアマップを策定しており、職員一人一人の育成計画が一目で分かるようになっている。

(4) 研修に対する評価

研修終了後、研修生へのアンケート調査を実施し、その状況を分析、評価することでさらにより良い研修となるよう検討している。平成26年度実施した「係長研修」、「工事課長研修」では、8～9割の研修生が受講して良かったとの評価であった。

(5) 平成 27 年度研修計画の重点事項

① 用水計画策定能力の強化に必要な講習会及び研修の導入

近年では更新事業が主体となり、用水計画を一から積み上げる機会が減ってきていることと等に起因し、用水計画策定に欠かせない企画力や分析力等の技術の継承が危惧される状況にある。

一方、水田フル活用などの農政の展開方向を踏まえた担い手への農地集積や、新たな営農技術の導入等に伴う農業用水の需要変化に対し、地域営農を的確に把握した上で、それに即した用水計画を策定し、事業を実施することや水利権を変更すること等が必要になってきている。

このことから、本省、地方農政局、農業工学研究所における統一的な研修プログラムを策定するなど、計画的な人材育成を図ることとしている。

② 職位ごとに求められる特性・能力の強化

職員の職位ごとに求められる特性・能力を設定し、与えられた課題に対し、研修生自らがシナリオを作成し、自由討議、模擬折衝を行うことより、自ら気付かせるという「気づき型研修」を実施している。

③ 農業農村整備事業総合支援システム技術者の育成について

農林水産省では、農業農村整備事業総合支援システム（NNシステム）及び農業農村整備情報ネットワーク（NNネットワーク）を構築し、農業農村整備事業のライフサイクル（調査、計画、設計、調達、工事、維持管理、更新）に関わる各種情報を電子化により蓄積し、ネットワークを介し、情報を利用共有する情報化を推進することとしている。

こうしたシステムの開発、運用及び管理を行うには、一般的な情報システムの基礎知識の他、農業農村整備に係わる業務を踏まえたシステム開発やシステム最適化の専門知識も必要とされることである。

このため、NNシステム等の開発や最適化に関する情報処理技術力及び応用力を習得させるとともに、NNネットワークにおける情報セキュリティ確保の徹底を図るための情報セキュリティ教育を実施する。

④ 施設機械分野の技術者育成研修強化について

施設機械設備については、土木構造物と比べて耐用年数が短いことから、最近では、施設機械関係に係るストックマネジメント関連業務が増大する傾向にある。

一方で、農業農村整備事業に携わる技術系職員の大半は、農業土木技術者であり、このうち施設機械関係の業務に従事した経験のある職員は少数であることから、施設機械関係の技術力向上が急務となっている。

このため、各地方農政局において施設機械分野にける人材育成方策を作成し、研修プログラムを実施するなど、組織としてとして計画的に施設機械技術者を育成することとしている。

3. 今後の研修制度のあり方

昨今の社会情勢や農業情勢の急激な変化に伴い、農業土木技術者に要請される内容も、年々多岐にわたり多様化しており、こうした要請に応えつつ、事業を展開し得る農業土木技術者の人材を早急に育成していくためにも、農業農村整備技術研修の内容を積極的に見直し、充実させることが重要であると考えている。